

第10章 日本の中国観の変遷と日中関係

青山瑠妙

日米中3カ国関係の安定には、健全な日中関係が不可欠である。日本は世界第2位の経済大国であり、他方、中国は国連安全保障理事会常任理事国であり、今や世界第3位の経済となっている。今年、名目GDPにおいて中国が日本を追い抜いて世界第2位になる見込みであるが、日本と中国が米国に次ぐ経済大国であることに変わりはない。この2つの国の関係は、否応なくアジア太平洋地域のみならず、全世界の政治や経済に影響を与えることとなる。

日本、米国、中国の間の関係を見ると、日米、米中関係に比べ、日中関係は冷戦終結後、相対的に安定性を欠いてきた。これは部分的には、日本と中国が対米政策を最優先させ、今日の国際体制において唯一の超大国である米国との良好な関係を維持するために多大な努力を払ってきたことに起因する。過去20年間にわたり、日米関係は概ね安定しており、日本国民の大半は米国に対しても、日米関係に対しても好意的な見方をしている。また米中関係は多少の乱気流を経験したものの、現在、米中両国はともにそれぞれの外交政策を調整し、多くの局面で協力しあう関係に至っている。この両大国間には、依然として、重要な課題に関して大きな見解の相違が存在しているものの、米中関係は一般的に安定していると理解されている。他方、同時期、日中関係は深刻な不安定さを経験した。こうしたことから、日中2国間関係の力学を理解することが、3国間関係の総体的ダイナミックスをどのように管理していくべきかを見出す上で極めて重要であると言える。

日中関係は、米中関係と比較されることが多い。現在の米中関係は「安定している」と認識されている一方、日中関係はそれよりも遥かに脆弱だと一般的に見られている。2008年は中国の改革開放政策発表、そして2009年は対米関

係正常化の30周年に当たることから、中国側は米中関係30年の総合評価を実施した。中国側の研究者の大半は、両国間の結びつきは、第2期アツシユ政権下で大幅に強化されたという見方で一致している。これら研究者は、その記述として、今日、米中間では広範な分野で約40を超える政府高官レベルの協議チャンネルが開設されていることや、またここ数年は、米メディアも中国に関して以前よりも広範なテーマを取り上げ、好意的な見方をとるようになっていくことなどを指摘する。確かに日中関係の基盤は相次ぐ緊張の高まり(歴史問題、靖国神社参拝問題、日中首脳会談の取りやめ、領土問題、相互不信の表明、等々)により深刻な打撃を蒙ったが、過去20年間、米中関係も同様の緊張と無縁ではなかったこともまた事実である。しかしそれにもかかわらず、米中関係の方がしつかりとした足場に立っているように思われる。このことから、はたして日中間の対立がどの程度効果的に管理されてきたのであろうか、なぜ日中関係は米中関係よりも安定度が低いのであろうか、という素朴な疑問が導き出される。

日本と中国の間の2国間関係は、日米中3カ国関係にとっての重要性と、アジア太平洋地域の安定と繁栄にとっての重要性から、研究者の大きい関心を集めてきている。しかしながら、実際に起こった対立・紛争にのみ焦点を当てるといふ研究者が長年培った習慣も一部影響して、日中間の紛争管理の方法について扱われることは稀である¹⁾。紛争管理とは、「より平和な世界に向けて、紛争・対立のもたらす機能不全を最小限に止め、その建設的機能を最大限に生かすための戦略の立案と実施²⁾」のことである。紛争管理外交で、全ての紛争対立が除去されたり、恒久的に解消されたりするわけではないもの、武力対立に発展する危険性を孕む対立を平和的プロセスに変換することは可能である³⁾。この意味で、対立がどのように管理されるかに焦点を当てた研究は、日中関係の現状を評価するために欠かせない研究領域である。

- 1) Samuel S. Kim, "China's Conflict-Management Approach to the Nuclear Standoff on the Korean Peninsula," *Asian Perspective* vol. 30, no. 1, p. 7, <http://www.asianperspective.org/articles/v30n1a.pdf>.
- 2) Samuel S. Kim, Abraham Kim, "Conflict Management," Mary Hawkesworth, Maurice Kogan eds., *Encyclopedia of Government and Politics*, 2nd ed., (London: Routledge, 2003) p. 980.
- 3) 紛争管理プロセスに関するより詳細な分析に関しては、Kim, "China's Conflict-Management Approach," pp. 5-38.

日中2国間関係の変遷を、相互認識の進化、より幅広い外交政策枠組みにおける2国間関係の位置、および日中関係の中で対立が管理されてきた方法、という観点から考察する。日中関係は、冷戦の終焉以降、顕著な変化を遂げたが、こうした変化は、同時期の両国の外交政策におけるブライオリテイのシフトと呼応している。このシフトの軌跡を振り返ってみると、冷戦後の日中関係は、冷戦枠組みからの脱却(1989-1995年)、中国の台頭への適応(1995-2006年)、および新しい均衡に向けての動き(2006年以降)の3つの時代に区別できると思われる。

冷戦枠組みからの脱却(1989-1995年)

冷戦後の日本における中国のイメージは全体的にネガティブなものである。1980年代、日本人の大半は中国を賞賛し、中国に対してノスタルジーないしはロマンティックな見方を持っていた⁴⁾。しかし冷戦後、そうした見方も次第に色あせていった。次ページの図1が示すとおり、1989年6月の天安門広場での民主化運動に対する弾圧が、日本人の対中観に多大に影響し、中国に対して肯定的な意見を持つ日本人の割合が、1年間で68.5パーセントから51.6パーセントに急落した。

しかしながら、このような世論の悪化にもかかわらず、日中両国政府は協力的で友好的な関係を築き上げ、これを維持することができた。この関係は、日本の世論調査にも顕著に示されている。次ページの図2が示すとおり、1990年代初め、日本人の大半は、日中関係は良好だという認識を持っていた。

こうした協調的關係は両国の利益にとって最善のものであると日中両国は考えていた。冷戦後、日本の国際戦略は、米国との関係と、他のアジア諸国、特に中国との関係の重要性を重視する二重戦略に立脚していた。この戦略的枠組みは、1992年7月、ワシントンのナショナル・プレス・クラブにおける宮沢喜一首相(当時)の講演に明確に示されている⁵⁾。この講演の中で、宮沢はまず、

4) Kokubun Ryosei, "Changing Japanese Strategic Thinking toward China," Gilbert Rozman, Togo Kazuhiko, Joseph P. Ferguson eds., *Japanese Strategic Thought toward Asia* (New York: Praeger Macmillan, 2007).

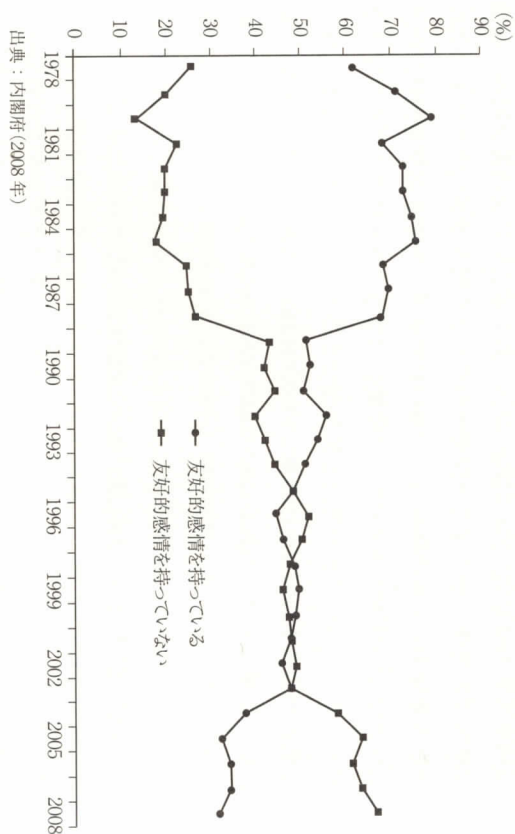


図1 日本人の対中感情の推移

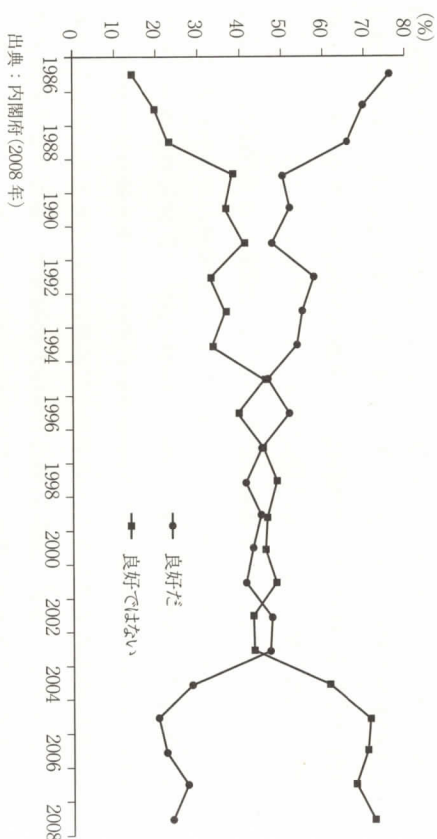


図2 日本人の日中関係観の推移

アジア太平洋地域に包括的な安全保障の枠組みを構築することの重要性を強調している。すなわち、アジア太平洋における「政治的対話」を促進するために

5) 宮沢首相のナショナル・アドレス・クラブにおける講演に関しては、『平成4年度外交青書』を参照。

は、地域の4つの主要大国(日本、米国、中国、ロシア)とアセアンを含む広範な諸国が関与する枠組みが必要だとした。次に、アジアにおける米国の軍事的プレゼンスの重要性を強調した。そして第3に、日本が国際社会においてこれまで以上に大きな政治的役割を果たすことは不可避だとして、「日米グローバル・パートナーシップ」を提唱している。さらに4番目として、宮沢は、中国で進んでいる経済改革はいずれ政治改革に結びついていくと信じ、日本は中国の開放政策を支援することを表明した。

このように、日本は米国との関係強化を求めつつ、同時に日米関係強化に対するアジアの近隣諸国の懸念を最小化するために、こうしたアジア諸国との友好関係を深めることが極めて重要だと理論づけていたのである⁶⁾。この戦略の下で日本の中国に対する全般的アプローチは、エンゲージメント政策をとることであった。

日本との連帯強化は中国外交にとってもトランプ・ブライオリティ(最優先課題)の1つであった。天安門事件の後、中国は厳しい国際環境に晒されることになった。国際的孤立を打破するため、中国政府は米国との関係改善をトランプにすえ、日中関係を2番目に重要なブライオリティとする新しい外交政策を展開することとなった⁷⁾。

長引く日米貿易摩擦と、天安門事件後の米中関係の緊張という背景の下、日中両国は1990年代に入り、友好関係の維持に意欲を燃やしていた。天安門事件の結果、西側諸国は、政治的・軍事的接触の禁止や、経済援助・協力の停止等の形で、中国に対して厳しい制裁措置をとることになった。その中で日本は中国を孤立から守る戦略を採択し、独自の外交政策路線を展開した。1989年、フランスで行われた先進国首脳会議では、日本は中国を除外すべきではないとの立場を明確にし、会議の最終政治宣言「中国に関する宣言」にこれを盛り込むことに成功した。1990年11月には、日本は先進国で初めて、対中政府開発援助(ODA)を再開した。1991年1月には橋本龍太郎大蔵大臣が訪中、ついで海部俊樹首相が、天安門事件以降、先進国政府首脳としては初めて訪中を果た

6) 中山太郎外務大臣の1991年7月の発言。

7) 青山照妙「中国の対日外交と日中関係」、家近亮子、唐亮、松田康博編著『5分野から読み解く現代中国——歴史・政治・経済・社会・外交』(晃洋書房、2005年)に収録(253-65頁)。

した。続いて1992年には、天皇が中国を訪問し、日中関係のさらなる回復に拍車をかけた。

日本が西側諸国の足並みから外れたことは、中国から見れば非常にプラスに評価されるべき動きであり、その結果、中国は日本に他の西側諸国との関係修復の仲立ちの役割を期待することになった⁸⁾。このようにして、日中両国の戦略的目標に合致点が生まれ、いわゆる「友好枠組」の効果発揮が可能となった⁹⁾。このことが民間セクターにも波及効果を及ぼし、例えば天皇訪中後、日本の対中直接投資は急速に拡大したのである。

しかしこうした友好的な2国間関係の裏で、対立の兆候も目に付くようになってきた。中国は歴史問題に対する懸念を表明して新たな対立の火種の存在を知らしめると同時に、日米両国が同盟関係を再定義しミサイル防衛システム研究で協力することに合意したことを、警戒心を持って見守っていた。それでも、1996年4月に日米安全保障同盟の強化を目的にビル・クリントン大統領と橋本首相が日米安全保障共同宣言(21世紀に向けての同盟)に署名するまでは、中国の学者の大半は慎重な楽観主義の立場をとり、日米同盟はむしろ日本軍国主義の復活に蓋をする作用があるとみなしていた。

同時期、日本には中国の軍事支出の2桁増加や急速な経済成長を不安視する向きも見られた。1995年には、多くの雑誌や新聞が「中国の脅威」に関する特集を組んだ。しかし不安が高まる中、外交政策に関するオピニオン・リーダーの大半は相対的に平静を保っていた。地域研究の権威、石川忠雄元慶應義塾大学塾長は「中国は軍事的な意味で「脅威」になるだろう。注意していることが必要である。問題は、軍事力の増強を裏付けるナショナリズムである。(中略)よりリーズナブルな(分別のある)中国の実現を促進すべきであり(中略)日本はそのための支援をすべきだ。中国がリーズナブルな方向に変わることが、地域にとつての最大の安全保障になる¹⁰⁾」と述べている。

日本政府は中国に関する懸念を表明したものの、アゾローチ全般に変更は加

えなかった。1995年の防衛計画大綱策定の過程において、防衛庁が作成した大綱の最初の草案に含まれていた「中国の脅威」という表現をめぐり、日本の政治家の意見は二分したが、村山富市内閣は最終的には、中国の感情に配慮してこの表現を削除した¹¹⁾。

この時期、ほかにも様々な問題が、中国に対する日本人の認識に影響を与えた。ベトナム人を装った中国人経済難民からなる「ボート・ピープル」の到来により、日本の国内治安の問題に関心が集まり、同時に中国のイメーჯが打撃的影響を蒙った。1989年に最初の中国人ボート・ピープルが日本に到着して以来、難民を装った中国人の数は、1990年代前半を通じて増大した。

1990年代初めには、日本国民が特に関心を寄せている環境問題も前面に出て来た。当時、舞鶴海洋気象台が実施した研究で、日本における酸性雨は中国華北地方の大気汚染に起因するものであることが示されたが、この研究報告書に関するコメントの中で、環境庁は「中国環境脅威論」を退け、酸性雨には多数の要因が関わっており、その中で中国の大気汚染が日本の環境に与える影響については、依然として不明瞭であると述べた¹²⁾。実際この頃、日本政府は国境を越えた汚染を南北問題だと位置づけ、日本が国際的に貢献できるもつとも適切な分野の1つであるときみなし、中国を含む開発途上諸国に先進技術や財政支援を提供するなど、この問題に取り組む上でリーダー的役割を果たすことを決意していたのである。

この政府のスタンスは国民からの支持を得た。例えば、各地の地方自治体や非営利組織が「中国に緑を」のスローガンの下、生態環境が悪化した地域の植林に熱心に取り組んだり、また1995年には日本のODAにより、日中友好環境保全センターが設立されている。

日中間に今日存在する主要な対立分野の多くは、1990年代に端を発している。にもかかわらず、両国はこうした対立を友好関係の枠組みの中で管理することに成功していた。1990年代の初め、日本政府は対中関係の世界的な重要性を認識しており、1992年の宮沢元首相の声明には、台頭する中国に対する当時の日本の反応が明確に反映されている¹³⁾。中国の軍備拡張と急速な経済成長に

8) Ming Wan, *Sino-Japanese Relations: Interaction, Logic, and Transformation* (Washington DC: Woodrow Wilson Center, Stanford, California: Stanford University, 2006), p. 177.

9) 「友好枠組」という用語は、国分良成が2001年に使用。国分良成「冷戦終結後の日中関係：「72年体制」の振換」『国際問題』第490号(2001年1月)に収録(42-46頁)。

10) 石川忠雄「民族主義の行方が焦点」, 1995年11月15日付朝日新聞に掲載。

11) 「中国の脅威めぐり紛糾：与党防衛調査会議」1995年11月25日付朝日新聞掲載記事。

12) 「日本の酸性雨、中国の汚染が影響」1991年1月16日付朝日新聞掲載記事。

ついで、宮沢は、「やがて経済大国になり、軍事大国にもなる。(中略)その中国をコンテイン(封じ込め)することはできないし、考えるべきでない。むしろ、エンゲージ(参加)させるというが、我々の対話に入ってきてもらうことが大事です」と述べている¹⁴⁾。

しかしながら、この友好関係の枠組みの裏側では、お互いに対する疑心が見えられた。日本側では、安全保障から環境にいたる広範な分野で中国に対する懸念が台頭しつつあり、他方、中国側は異なった視点から、歴史問題と日本の軍事的野心に注目していた。こうした緊張が、1990年代後半に表面化したのである。

中国の台頭への適応(1995-2006年)

日本人の対中認識の変化

天安門事件後に後退した日本人の対中認識は、1995年の出来事をきっかけにより一層悪化した。中国が1995年5月に地下核実験を敢行したことに対し、日本は包括的核実験禁止条約違反であるとして強く抗議し、今後の核実験を自粛するよう要求した。しかし同年8月に中国は再び核実験を行った。この時、天安門事件の時とは対照的に、日本政府は8月30日付けで迅速に対中経済援助の停止を通知した。この経済援助凍結は、1989年の天安門事件の場合とは根本的に異なったものであった。1989年には、西側陣営から凍結するよう圧力を受けたものであったのに対し、今回は日本が自ら決定、実施した凍結であり、そこには日本の対中政策の変化が見て取れる¹⁵⁾。

日中関係が緊張化していくなか、日本の与党ならびに野党の双方から、「中国脅威論」が湧き出し始め、前原誠司民主党代表と麻生太郎外務大臣が中国は日本にとっての脅威であると発言した2005年、日中関係の緊張はピークに達した。しかしながら、日本政府は依然として中国を脅威とはみなさないと

公式見解を維持した。小泉純一郎首相も中国を差し迫った脅威とする見方を否定し、額賀福四郎防衛庁長官も、中国は「競争的パートナー」であるとして、中国脅威論を退けた。

しかしその一方、中国の軍事拡大や軍事活動に対する日本政府の懸念は日増しに増大している。例えば日本の防衛白書における中国軍の現状に関する叙述は、この時期、少しずつ変わっていった。冷戦終結後、日本は徐々に台湾問題を安全保障問題とみなし始めており¹⁶⁾、1996年以降、防衛白書は中国の軍備、ことに中国・台湾関係の緊張がもたらす不確実性に対して、懸念を表明している。1999年(平成11年度)の白書には、初めて中国は「アジア地域を射程に収める中距離弾道ミサイルを合計約100基、中距離爆撃機(TU-16)を約140機保有している」という文言が書き加えられた。翌2000年(平成12年度)の白書には、「日本領海を含む海域において」「海洋調査とみられる活動を行う」「中国の海洋調査船」に関する記述は1999年の「アジア地域を射程に収める」から「日本を含むアジア地域を射程に収める」というより明確な表現に変更された。

2004年(平成16年度)白書には、日本周辺の空域における中国軍の活動への懸念が表明され、2006年(平成18年度)白書は宇宙の軍事開発を問題視している。変化は外務省にも見られる。日米安全保障関係の再強化は重要であるとの確信から、豊かで安定した民主社会は国際社会の安定化にとって有益であるという原則に沿った、民主主義的価値観に基づく外交政策を展開した。そしてこの時期、普遍的価値としての民主主義の促進を基本とする外交政策路線が明白に打ち出された。1999年には、外務省の発行する外交青書で初めて日本と中国の政治制度の違いが言及された。

2005年12月には、麻生外務大臣が日本をアジアの「思想的リーダー」と呼び、民主的価値の促進者と位置つけた。民主的価値は長く、日本の外交政策の一貫した最も重要な原則の1つであったことは事実であるが、2006年に「自由と繁栄の弧」という地政学的用語を導入したことに対しては、中国から強い批判を受けた¹⁷⁾。

13) 外務省、「平成4年度外交青書」

14) 「変わる環境 日本の選択は? : 日米安保座談会」1995年11月21日付朝日新聞に掲載。

15) Saori N. Katada, "Why Did Japan Suspend Foreign Aid to China? Japan's Foreign Aid Decision-making and Sources of Aid Sanction," *Social Science Japan Journal* Vol. 4, no. 1, 2001, pp. 39-58.

16) Soeya Yoshinide, "Taiwan in Japan's Security Considerations," *China Quarterly* 165 (March 2001), p. 141.

2006年までに、中国脅威論について日本のオビニオン・リーダー達の意見は分かれた。中国の軍事問題に詳しい平松茂雄は、最近の軍備拡張と東シナ海における中国海軍の行動を捉え、中国の軍拡に対して警鐘を發した¹⁸⁾。また中国問題専門家の中嶋嶺雄も、中国は失われた王国を取り返そうとする領土回復主義者の国だとし、中国は脅威だと主張した¹⁹⁾。他方、同じく中国問題を専門とする高原明生は、中国そのものが脅威なのではなく、脅威という感覚は中国の政治的、経済的不確実性や社会不安に起因するものであると反論した²⁰⁾。このように日本には中国に対して2つの対照的なイメージが存在する。1つは、台頭する脅威としての中国、もう1つは脆弱さを秘めた大国としての中国である。この2つのイメージは日本にとって異なる意味を持った脅威であり、それぞれ必要な対応策が求められている。

対照的に日本では、中国を経済的脅威と捉える人はほとんどいない。厳密に言うと、中国経済脅威論は2001年に台頭し、2002年には雲散霧消してしまった。タオル産業、また(量に使用する)イグザや、ねぎ、生しいたけ等の農産品をめぐる貿易摩擦は2001年初めに始まった。日本の主要企業が生産拠点を中国にシフトする動きが加速すると日本の産業空洞化を引き起こすのではないかの懸念が高まったが、小泉首相は中国経済脅威論を否定した。2002年4月の第1回ボアオ・アジア・フォーラムにおける基調講演の中で、小泉首相は、「中国の経済発展は、日本にとって脅威ではなく、挑戦であり、好機である。そして日中経済関係の進展は、産業の空洞化ではなく高度化を図る好機だ」と述べ、日中2国間の「互恵的」な経済的連携を強化することの重要性を強調している²¹⁾。同様の見解は、経済学分野の学者、研究者からも表明された。専修大学の大橋英夫は、日本の各企業は中国の世界貿易機構(WTO)への加盟以降、

「中国特需」で思いがけない利益を受け、そのことが10年間続いた日本経済の停滞からの回復を速める結果となったと述べている²²⁾。

2000年以降、日本の一般市民は、政治的には依然として最も重要な国であるが、経済的には中国が米国を抜いて日本にとって最も重要な国となっていると見ている。このことは次ページの図3と図4に明確に示されている。2国間の経済関係が強化されるに伴い、剣呑な「経済的脅威」論ではなく、より中立的な「チャイナ・リスク」という用語が、経済分野で広く使われるようになった²³⁾。

中国脅威論が政治家やエリートの間で喧しく交わされている間、一般市民は概して北朝鮮を日本にとって最大の軍事的脅威だとみなしてきている。2007年に実施された調査では、中国が日本にとって最大の軍事的脅威だと感じている日本人は10パーセントに過ぎなかった²⁴⁾。加えて、一般国民にとって当時の最大の関心事は日本国内の治安と安全の問題であった。警察庁のデータによれば、日本における外国人犯罪が1990年代初めから急増を見せていた。2006年までに、調査対象となった日本人の約84パーセントが日本の治安が悪化したと感じており、55パーセントが治安の悪化の最大の原因は外国人による犯罪であると答えている²⁵⁾。この認識の背景には、2003年の外国人犯罪に対する全国キャンペーンのさなかに起こった「福岡事件」の影響もある。3人の中国人留学生在が4人家族の家に強盗に押し入り全員を殺害した。この残忍な事件が日本人の間に中国人、ひいては中国そのものに対する否定的イメージを増殖させたことは疑う余地もない。

中国と関連する国内安全問題としては、食の安全の問題もあった。2002年、中国製のダイエット補助薬を使用した日本人が1人死亡し、11人が肝臓疾患を患うという事件が発生した。同年、中国から輸入されたほうれん草に高レベルの残留農薬が見つかったため、汚染野菜を使用した様々な中国製品がリコール

17) 麻生外務大臣の2006年11月の講演。「演説「自由と繁栄の弧」をつくる：広がる日本外交の地平」、外務大臣麻生太郎日本国際問題研究所セミナー講演、平成18年11月30日】より、外務省ホームページ(英語 <http://www.mofa.go.jp/announcements/fm/aso/speech0611.html>) (日本語 http://www.mofa.go.jp/mofaj/press/enzetsu/18/easo_1130.html) に収録。

18) 西尾幹二、平松茂雄「東シナ海進出は止まらない」【Voicel】2006年6月号に収録(62-71頁)。

19) 中嶋嶺雄「東アジア共同体」は幻想だ【Voicel】2006年2月号に収録(129-35頁)。

20) 李鍾元、高原明生、松田康博「中国は脅威か——安全保障のジレンマを超える対話を」【世界】2006年9月号に収録。

21) “China Is Not a Threat: Koizumi Neighbour’s Growing Economic Power Called an ‘Opportunity,’” *Japan Times*, April 13, 2002. <http://search.japantimes.co.jp/cgi-bin/mn20020413a1.html>

22) 大橋英夫、”The Sino-Japanese Economic Relations under the Koizumi Administration,” 『専修経済学論集』第42巻第3号(2008年3月号)に収録。

23) 「脅威論よりリスク論」、2002年3月28日付朝日新聞掲載記事。

24) Nippon Research Center, “Findings of Joint Public Opinion Poll on Relations between Japan and China” (November 26, 2007). <http://www.nrc.co.jp/english/pdf/071126.pdf>

25) 2006年に内閣府が実施した治安に関する世論調査に基づく。

ルされる事件があった。

さらに、環境汚染問題でも中国は世間の耳目を集めた²⁶⁾。1990年代初頭に見られた「中国を責めないで」というコンセンサスが薄れるに従い、日本人の対中イメージは悪化していった。1990年代に入ってから以降、日本国内の黄砂はその頻度と程度を増し、西日本地方、とりわけ九州、中国、関西地方は大きな被害を蒙ってきた。黄砂の人体におよぼす影響についても懸念が高まってきている。中国政府が主張するとおり、砂嵐はそのほとんどが中央アジアから到来するもので、中国からだけ来るものではないものの、日本人の多くは依然として中国が問題の元凶だと見なしている²⁷⁾。光化学スモッグのレベルも2000年以降上昇しており、2005年に日本政府は法改正により、揮発性有機化合物(VOC)規制の強化を行ったが、改善は進まなかった。こうした中、国立環境研究所と九州大学がシミュレーションモデルの分析結果を公表し、九州から西日本にかけての光化学スモッグに中国が影響を及ぼしていることを明らかにした。また酸性雨についても、環境省は2004年に分析結果を公表し、影響が大きいと予想される冬季の中国の発生源の寄与度は62パーセントであると明らかにした。中国に対して慎重姿勢をとり続けていた環境省や国立環境研究所が公表したデータだけに多くの日本人に衝撃を与えた。

このようにこの時期、日本における中国のイメージには、大きなばらつきが見られた。日本政府は、中国を公式に脅威だと名指しはしていないものの、日本の政治家やオビオン・リーダーの間では中国の軍備に対する強い懸念が見られたし、一般市民の間にも外国人による犯罪や中国の環境汚染に警戒心が広がっていった。

中国の対日政策と日中関係

1990年代初頭、日本がとった中国に対するエンゲージメントというアプローチは、先進国日本が弱い中国を支えるという考え方が前提になっていた。しかしこの中国の立場に気を使うというそれまでの傾向は、日本経済のバブルが

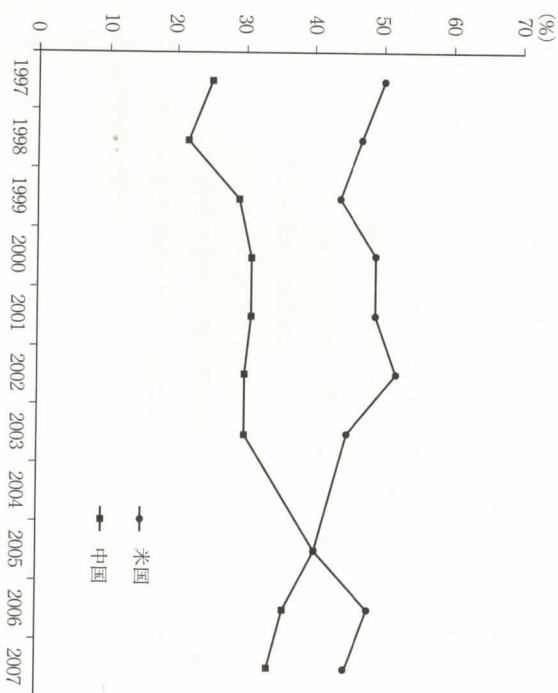


図3 一般市民の見る日本にとって政治的に重要な国
出典：読売新聞・ギャラップ年次世論調査より作成

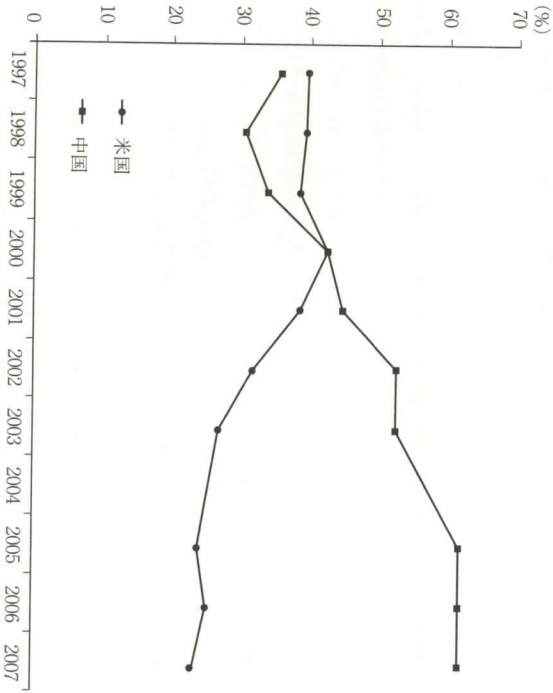


図4 一般市民の見る日本にとって経済的に重要な国
出典：読売新聞・ギャラップ年次世論調査より作成

26) 「国境を越える環境保全」1990年10月5日付朝日新聞掲載記事。

27) 「黄砂の流れ、日中調査」2001年4月19日付朝日新聞掲載記事および「米年度から黄砂現象の姿態解明」2001年8月22日付同掲載記事。

弾け、中国経済が急成長を続けていく中で、この時期、着実にその土台を失いつつあった。中国経済の急速発展に対する全般的不安が増大するとともに、日本は中国を単なるエンゲージメント政策の対象とみなさなくなり、両国間で対立する分野では以前よりも強固な態度をとるようになった。

日本の外交政策が、次第にアジア基本路線から日米関係のより一層の重視にシフトするのに伴い²⁸⁾、中国も独自の多角的外交を展開し始めた。1996年以降の中国外交政策の3つの柱は、主要先進諸国との関係、近隣諸国との関係、および開発途上国との関係である。日本は隣国であると同時に主要先進国でもあり、その意味で中国の外交関係にとって特別な重要性を持っている。

この期間、中国は国内の民族主義の高まりと日本からの強い批判という2つの問題に直面し、これと対処していかなければならなかった。1996年、対米強硬路線を主張する『ローと言え中国(中国可以說不)』がベストセラーとなった。その後、より強硬な外交政策を求める声が大きくなり、政府のスタンスに対する批判も激しさを増していた。江沢民国家主席が1998年に訪日した際には、歴史問題に対する日中間の認識の違いが脚光を浴びるに至ったが、こうした苦い経験を経て、中国は2000年になって、日本との関係を再び強化すべく、日本に対する態度を和らげたのである。

このような政策シフトのさなか、中国内では「新思考(新思維, xinsiwwei)」派の意見に関する論争が目立つようになった。2002年には当時、人民日報の論説委員であった馬立誠が「対日関係の新思考(対日關係新思維, Dui Ri guanxi xinsiwwei)」と題する論文を、また中国人民大学国際関係学院教授の時殷弘が「日中接近と外交革命(日中接近與外交革命, Zhongri jiejin yu waijiao geming)」と題する論文を発表した²⁹⁾。両論文は、歴史問題を棚上げし、日本を大国であると認め、日本との政治的、経済的連携を強めるべきだと提言している。これらの主張は激烈な批判を浴びたものの、批判者達の議論は、政治的緊張関係は活発な

28) 小泉首相の2005年11月の発言。「(日米)2国間関係がよくなればなるほど、中国やその他の近隣諸国とのよりよい関係を構築することが容易になる」には、日米2国間関係を対アジア政策の上位におく日本外交政策の傾向が表されている。「Simplistic View in a Complex World」*Japan Times*, November 26, 2005. <http://www.japantimes.co.jp/weekly/ed/ed20051126a1.htm>.

29) 馬立誠「対日關係新思維」『戰略与管理』2002年6月号、42-47頁に掲載。時殷弘、「日中接近與外交革命」『戰略与管理』2003年2月号、71-75頁に掲載。

2国間の経済関係を損ねるものではないという前提に立っており、その意味で批判者自身、中国にとっての日本の重要性を認めたという点は注目に値する。この「新思考」登場の裏に中国政府の介入があったかどうかは定かでないが、2004年以降、中国政府は国内における対日イメージを向上させるための真剣な努力を静かに展開している³⁰⁾。

中国が対日政策を調整しているにもかかわらず、日本は、例えば東シナ海のガス田等の問題に関して、より強固な態度をとるようになってきた。2003年と2005年の反日デモは日本人に衝撃を与え、2004年の中国海軍の潜水艦による領海侵犯は、短時間のものであったが、日本における「中国脅威」論に油を注ぐ結果となった。そしてこうした事件は全て、対中経済開発援助継続の是非をめぐる議論に繋がっていった。中国はその並外れた政治的パワーにもかかわらず、経済的にはまだ発展途上国であるから、ODAは中国が国際社会へさらに統合していくために大きな役割を果たす、とする声もあったものの、ODAを提供して中国のこれ以上の軍拡を支援すべきではないとする見解の方が優勢であった³¹⁾。結果、日本政府は2008年に対中円借款を打ち切ることを決定、中国政府もこれを平静に受け止めた。

対立の管理

総合的に言って、1995年から2006年にかけての日中関係は、「政冷経熱」の時代と呼ぶことができるが、この「政冷」のさなかにあっても、両国間には経済分野に限らず、広範な分野において顕著な交流が見られ、これらの対話や協力が両国間関係を下から支えていたのである。

1998年の江沢民国家主席の訪日時、歴史問題をめぐる日中間の論争が注目を浴びた。しかしこれに対し、日中両国の首脳から発表された「平和と発展のための友好協力パートナーシップの構築に関する日中共同宣言」や、両国政府間のホットラインの敷設、安全保障対話、エネルギー協力等を含む33項目のイニシアチブに関して両首脳が合意に達した事実などは、ほとんど脚光を浴びなかった。しかしながら、これら33項目のイニシアチブは、両国間の将

30) 青山瑠妙「現代中国の外交」(慶應義塾大学出版会、2007年)453-55頁。

31) 「対中国どうする」2001年1月31日付朝日新聞掲載記事。

来に向けての協力の枠組みを構築したのである。

その後、両国間の緊張を軽減し、連携を強化することを目指した合意が数多く交わされた。在留中国人による犯罪問題に対処するため、両国政府は1999年、公安当局間の対話を開始することに合意した。翌年10月、朱鎔基首相の訪日中、両国政府はさらに通関当局間の定例対話の開始にも合意した。偶発的領土紛争を回避する目的で、2000年8月に海洋調査オペレーションの際に事前通知を交換しあう枠組みを作り上げることに合意した。経済的連帯を強化する目的で、小泉首相と朱首相は2002年4月、第1回ボアオ・アジア・フォーラムの席上、日中経済パートナーシップ協議の実施について大筋で合意し、その後、川口順子外務大臣によって、同協議は2002年末までに開催されることと確認された。同じく同年5月、瀋陽日本総領事館北朝鮮人亡命者駆け込み事件³²⁾をきっかけに、領事館協力の枠組みを創設するための2国間対話が開始された。

2003年5月、サンクトペテルブルクにおける小泉首相と胡錦濤国家主席の首脳会議において、双方は有識者からなる「新日中友好21世紀委員会」の創設に合意した。2004年秋には中国側が戦略対話のための枠組みを創設したいとの意思を日本側に伝え、これが2005年5月の「日中総合政策対話」の発足に繋がった。その1年後、日中外相会議がカタールで開催され、(1)戦略対話の拡充、(2)エネルギー効率が高く、環境に優しい技術に関する協力を含む経済、貿易関係の強化、(3)民間人、殊に両国の青年交流の促進、および(4)国際安全保障に関する外務次官レベルの対話を実施すると同時に、両国の友好的な軍事交流を継続すること、の4点が合意された。

環境問題に対処するために、国境を越えた協力が新たに開始されると同時に、既存の活動も一層強化された。1990年代初頭より、日本のODAは中国における汚染源の排出規制に焦点を当ててきた。上述のとおり、1998年の江国家主席の訪日の際に33項目の合意が交わされたが、その中でも環境協力は最重要課題の位置を占めていた。2000年以降、対中ODAが縮小される中でも、環境関係プロジェクトへの資金援助は継続されていた。さらに、国境を越えた

32) 2002年5月、5人の脱北者が亡命を望んで瀋陽の日本総領事館に押し入ったが、中国側の警察官が5人を連れ出し逮捕する目的で領事館の敷地に立ち入った。

協力も2国間レベルを超え、多国間レベルにまで拡大された。2004年、日本、中国、韓国、モンゴルの4カ国政府は共同で、頻度を増しつつある黄砂に関するデータを収集し、対策を見いだすためのプロジェクトを立ち上げた³³⁾。

経済的相互依存関係が深まるに従い、日中間の人的交流も、2国間関係を下支えする重要な要素となった。1972年に約9000人だった往来は、1987年に49万人に、2007年には510万人以上に拡大した。1989年に109組だった姉妹都市関係は、20年後には314組にまで増加した。またおおよそ50の日本の民間団体が毎年、中国の約25省で植林を行っている³⁴⁾。このように、両国の地方自治体や民間セクター、および個人が2国間関係に関わるようになる中、日中関係は単なる中央政府同士の関係を超えて拡大し始めた。

「政冷」の10年間の間ですら、日中2国間の交流を拡充するために様々なアクターが活動し、その結果、両国で、国内治安、経済協力、ならびに環境などを含む広範な課題に関し、より緊密な協力が深まったのである。

新しい均衡に向けての動き (2006年以降)

2006年以降、日本と中国はともに、2国間関係においてこれまで以上に安定した足場を作り上げようという熱意を示している。2006年9月に安倍晋三政権が誕生して以来、日本も次第に米国との関係とアジア諸国との関係の双方を強化するという本来の二重アプローチに戻り始めていた。中国との政治関係の修復は、安倍政権の優先的政治アジェンダであった。

日本の対中政策の変化は、対日関係を強化しようという中国側のシフトと軌を一にするものであった。2005年4月、反日デモが吹き荒れる中、中国政府は日中関係に関する政策と、日本の国連安全保障理事会の常任理事国入りを目指すことに関する文書を発表した。2006年初頭には、唐家璇國務委員直属の対日政策調整グループを立ち上げている。

こうした流れを見ると、日中関係は大幅に改善されたと言える。2006年、

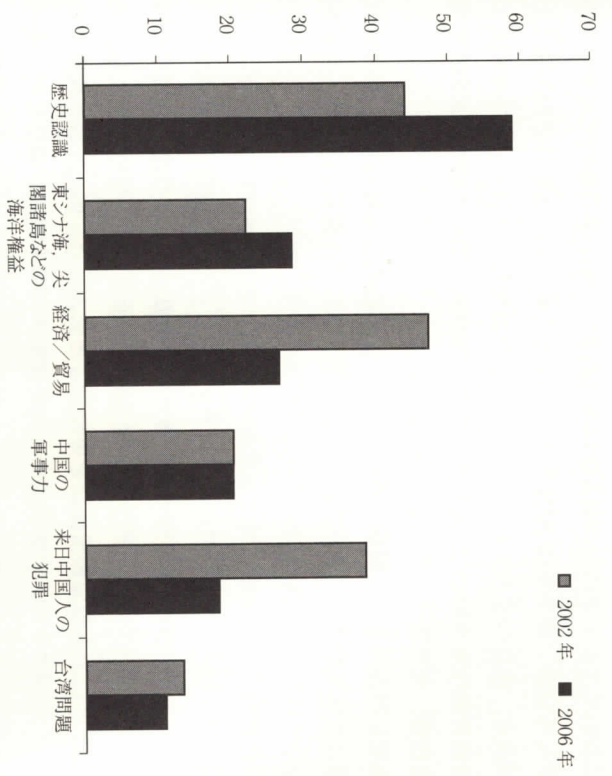
33) Eric Johnson, "Yellow Dust Storms Getting Worse," *Japan Times*, April 22, 2008.

34) これらの活動の大半は小淵基金等の基金、もしくは国際協力機構によって支援・実施されている。

北京における日中首脳会議で、安倍首相と胡国家主席は、特に経済分野と環境分野における協力を促進すべく、「戦略的互恵関係」を構築することに合意に達した。この安倍首相による「氷を砕く訪中」と温家宝首相による2007年4月の「氷を溶かす訪日」以降、2008年5月に胡主席が訪日した時には、日中関係は「暖春」を迎えた。訪日中、胡主席は福田康夫首相と、環境に関する協力を拡大することで合意に達し、気候変動に関する共同声明に署名した。

日中関係改善の兆しの中で最も重要なものは、両国が対立点は何かに関し、ようやく合意に達したことである。1990年代後半から、日中間には様々な対立が見られてきたが、それぞれが最も憂慮していることや課題の優先順位に関しては両国間に開きがあった。中国にとって1990年代末から2000年代初頭にかけて日本との間の最大の問題は、歴史問題、尖閣(釣魚)諸島領有問題、台湾問題、および日米同盟などであった。東シナ海をめぐる論争や中国の軍事力増大、在日中国人による犯罪等が、日本で大きく扱われていたが、中国では問題になっておらず、事実、中国側は日本の憂慮のほとんどは杞憂であるとみなしていた。例えば、1997年末、「悪魔化された中国」(中国名「妖魔化中国的背后」)と題する書物が中国でベストセラーになったが、この本の中心的メッセージは、主要西側メディアが中国を意識的に醜く報道しており、こうしたメディアの報道により、バイアスのかかった悪魔的な中国像が西側諸国でつくり出されているというものである。このような西側メディアに対する認識は中国政府や国民の間で広く共有されている。こうした背景において中国人の大半は、日本人が抱く食の安全や公害に関する憂慮を、偏見に満ち、誇張されると一笑に付した。

しかしながら日本と中国の政府は、ようやく見解を異にしていることに合意したのである。相手方を悩ませている大問題というものは、多くの場合、実際に重要な問題であり、望まれる解決法については両国民の意見が分かれているとしても、解決を必要とする問題などという認識が共有化されつつある。中国国内でも安全という問題が大きな関心事となってきたことも大いに影響し、今日、中国国民の大多数は中国における食の安全と環境汚染に対する日本人の憂慮に対して理解を示すようになってきている³⁵⁾。また同時に、図5に示したように、日本人の大半が歴史問題は克服されなければならない問題であると認



出典: 外務省, 「日中関係に関する世論調査」
 図5 日本の一般市民の見る日中間関係上の憂慮すべき課題(単位:パーセント)

識し始めている³⁶⁾。

さらに、両国政府とも、対立が存在する問題に関して自制を利かせるようになってきている。2006年8月の小泉首相の靖国神社参拝以降、靖国神社に参拝した現役首相はいないし、日本は1972年の共同声明で表明された「1つの中国」政策を「堅持」していくと確約している。他方、中国も、歴史問題や台湾問題を持ち出すことを控えてきている。麻生首相も、就任前に提唱し一時は物議を醸した「自由と繁栄の弧」創設を蒸し返すことはなかった。これに対して中国も、「日本軍国主義の復権」に言及しなくなっている。同時に中国政府は、日本からのODAに対する感謝を公の場で繰り返し表明し、日本が国際社

35) 2008年に中国日報社、言論NPOおよび北京大学が実施した共同世論調査によれば、調査対象の中国人の38.8パーセントが中国の食の安全が気になると回答した。

36) 2008年に中国日報社、言論NPOおよび北京大学が実施した共同世論調査によれば、調査対象の日本人の53.9パーセントが歴史問題を将来の日中関係の障害として挙げた。

会においてこれまで以上に大きな役割を果たしたいと願う気持ちに対して理解を示している。胡主席は2008年5月の訪日に際して、日本の平和国家としての戦後と、世界の平和と安定に対する貢献を積極的に評価し、日本を初めて国際社会における大国として認めた。しかしながら、東シナ海のガス田や尖閣諸島問題等、未解決の問題もなお残されている。

政府レベルの2国間関係が良好になっていったのとは対照的に、日本国民の中国に対する感情は変動を続けた。2008年、米国で中国製品のリコールが相次ぐなか、中国からの輸入産品の中に「毒入り餃子」が見つかった。日本国内では中国産食品の安全性に対する懸念が再燃し、日本人の約93パーセントが、中国からの輸入品の安全性に非常に不安を感じるとの世論調査の結果が出た³⁷⁾。こうした中、2008年に四川省を襲った大地震により、日本人の対中感情は和らげられる結果となった。日本政府は地震直後に、人道的支援として総額170万ドルに上る緊急無償援助を提供すると発表した。加えて日本政府は被災者探索、救援のため、災害救援チームと医療チームを現地に派遣した。中国の一般市民は日本からの援助を歓迎し、感謝の念を表明した。災害救援チームや医療チームの献身的な活動は太平洋戦争時代の記憶を払拭したり、中国国内の救援活動に自衛隊機の使用を容認するほどではなかったが、中国のマスメディアでもとりあげられたことから中国における日本のイメージは劇的に改善した。一方、中国において日本のイメージが改善されたことで、日本における中国のイメージの方も一定程度向上した。

表1が示すように、冷戦が終焉して以降、日中間には相当数の政策対話が生まれ、これ以外にも多様な課題をめぐる対話の設置が検討、協議されている。しかしながら、こうした両国政府の努力はお互いの世論には直接的なインパクトをほとんどもたらしてこなかった。これは、部分的には、例えば環境問題について、対立の存在する分野の解消や日中の取組が目に見える形で成果を上げるまでには時間がかかることも影響している。にもかかわらず、こうした努力は、紛争管理という意味では、長期的に見て重要なインパクトを持っていると言える。

37) 読売新聞が実施した世論調査に基づく。

表1 日中間の主要対話経路

名称	発足時期
日中科学技術協力委員会	1981年6月
日中安保対話	1993年12月
日中環境保護合同委員会	1994年12月
日中軍縮・不拡散協議	1999年2月
日中治安当局間協議	1999年12月
日中漁業協同組合代表者会議	2000年6月
日中経済パートナーシップ協議	2002年10月
新日中友好21世紀委員会	2003年12月
日中気候変動対話	2004年3月
東シナ海等に関する日中協議 衆議院・全国人民代表大会定期交流	2004年10月
日中総合政策対話(日中戦略対話)	2005年4月
日中総合政策対話(日中戦略対話)	2005年5月
日中外交政策対話(日中戦略対話)	2005年12月
日中外交政策対話(日中戦略対話)	2006年2月
日中外交政策対話(日中戦略対話)	2006年8月
日中外交政策対話(日中戦略対話)	2006年11月
日中外交政策対話(日中戦略対話)	2007年1月
日中外交政策対話(日中戦略対話)	2007年3月
日中外交政策対話(日中戦略対話)	2007年4月
日中外交政策対話(日中戦略対話)	2007年9月
日中外交政策対話(日中戦略対話)	2007年12月
日中外交政策対話(日中戦略対話)	2008年4月

結論

かつて日本と中国が双方とも同時に強国であった時代はなく、1990年代半ば以降、両国は互いに相手を脅威とみなすべきか、パートナーとして扱うべきかを注意深く探りながら、新しい状況に対して自ら調整する努力を行ってきた。中国における日本のイメージは不安定で情動的であるが、これは多分に日本の軍事的意図に対する疑念と、過去の行動の記憶によるところが大きい。これに対し、日本における対中イメージはいささか複雑である。1990年代初頭には、中国国内の政情不安と崩壊の可能性が脅威だと捉えられていた。しかしながら急速な経済成長の結果、現在では2つの相反するイメージが出来上がっている。すなわち、注意を要する躍進国というイメージと、エンゲージメントが必要な

脆弱な国という2つのイメージである。

日本の中国に対する親近感、中国の日本に対する親近感の双方が、冷戦の終焉以降、試されている。しかし世論の悪化がつねに日中関係の悪化に繋がってきているわけではない。冷戦終焉直後は、「強い日本が弱い中国を受容する」という前提に支えられて、友好枠組が効果的に機能していた。中国の世界における存在感が増すにつれ、両国ともに2国間関係を新しい状況に適應させることに苦慮し、その結果、「政治」関係の時代が始まった。しかしながら2006年以降、両国ともようやく相手国を世界の主要国と認め、国際社会における互いの立ち位置と、2国間関係に対する相手国の懸念を率直に認めるようになって、政治関係も雪解けを迎えた。

冷戦終了以降、日本と中国は問題の多い2国間関係を経験してきたが、12を超えるハイレベルの対話チャネルが設置されていることに表されているように、様々なレベルで政府間関係を制御不能にさせないための努力が展開されてきた。首脳間の対談が中断された時期もあったが、2国間関係は両国の中央政府のみならず、地方政府や民間セクター、ならびに個人によっても下支えされてきた。日本と中国を悩ませている全ての問題に対する恒久的な解決策が見つかるまでにはなお時間がかかるかも知れないが、両国の政府間、市民社会間の対話が、既存の問題の悪化を予防する上で積極的効果を持つことについては疑う余地もない。

10年間にわたり調整と学習を繰り返してきた結果、日本と中国は互いを世界の大国として認め合うようになった。また互いの懸案を重要なものと認め合い、紛争の解決に向け対話を持つようになった。これは両国関係にとってほんの第一歩に過ぎないが、新しい均衡を生み出すために極めて重要な一歩なのである。

この新しい均衡をより安定したものにし、紛争管理外交をより効果的なものにするためには、伝統的安全保障と非伝統的安全保障の双方に立脚した協力メカニズム構造が不可欠である。第一に、否定的なイメージが対立の悪化に繋がるのを防ぐために既存の政府レベルの対話を維持・継続する必要がある。次に、日中共同のイニシアティブを地域レベル、地球レベルにまで拡大する必要がある。両国政府はすでに、環境や食の安全、犯罪などの問題に関して共同作業を

実施してきている。2国間レベルを超えた広範囲にわたる協力を通じて、共有している課題を見い出すことにより、政治的信頼が強化される可能性がある。第三に、長期にわたり相互認識を向上させるための、日中関係の基盤を構築する必要がある。日中双方とも劇的な社会変動の高中にあるため、相互イメージの改善には相当程度の時間がかかる可能性があるが、両国国民にこうしたシフトを理解させ、受容させる上で学者やジャーナリストが果たす役割が非常に重要であると考えられる。

最後に、日中関係は、両国とも対米政策が最優先事項だとしている以上、米国の政策に大きな影響を受けることを指摘しておきたい。言い換えれば、日中関係の安定は、両国が今後、2国間の協力をどこまで構築できるかにのみならず、日米中の3カ国関係のための新たな構造構築をどこまで前進させることができるかによっても左右されるのである。

